

U.S. Indicators

発表日:2023年9月15日(金)

米国 8月小売売上高はガソリン価格上昇で上振れ

～労働市場の逼迫、実質給与所得の増加等を背景にコア小売は堅調さ維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年8月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.6%（7月同+0.5%）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+0.1%（筆者予想+0.2%）への減速に反して、加速した（6、7月合計0.3%下方修正）。ガソリン価格上昇によるガソリンスタンドの販売増加によって大幅に押し上げられており、ヘッドランの数値ほど小売売上が強いわけではない。また、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、ガソリンスタンドの押し上げにより前月比+0.6%（7月同+0.7%）と市場予想中央値+0.4%（筆者予想+0.5%）を上回った（6、7月合計+0.4%下方修正）。

一方、自動車・同部品、ガソリンスタンドを除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.2%（7月同+0.7%）と減速した。また、自動車・ガソリン・建材・飲食店を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.1%（7月同+0.7%）と市場予想中央値▲0.1%（筆者予想+0.1%）に反して増加したものの、減速した。さらに、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、8月に前月比+0.1%（7月同+0.8%）と減速した（6、7合計+0.1%下方修正）。

以上のように、8月の小売売上高は、ガソリン価格上昇による押し上げによって加速しており、ガソリンスタンドを除く小売・飲食サービス売上高は前月比+0.2%（同+0.5%）と鈍化した。ただし、7月に企業の販促強化で高い伸びとなった反動や、ガソリン価格上昇による負担増にもかかわらず、8月も拡大を続けており、小売売上高の基調は堅調さを維持していると考えられる。実際、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で8月に+6.6%（7月+5.9%）と加速、拡大モメンタムを強めている。四半期でも、7-9月期（7、8月平均）は、前期比年率+5.4%と4-6月期の同+2.8%から加速し、高い伸びとなっている。

良好な労働市場、増加を続ける実質給与所得、安定した消費者マインド等を背景に、コア小売は比較的高い伸びを維持しており、個人消費の堅調持続を示している。今後9月のコア小売売上高がガソリン価格上昇などにより横ばいにとどまっても、7-9月期の実質個人消費は、6、7月の高い伸びを映じて前期比年率+3%台に再加速すると予想される。

8月の業態別の動向では、前月比で主要13業態のうち3業態（7月4業態）が縮小した一方、9業態（7月9業態）が拡大した。前月からの変化をみると、スポーツ用品・本・趣味用品が減少に転じたほか、家具、その他小売が減少を続けた。また、建設資材、食品・飲料、百貨店など一般小売、無店舗小売、飲食店が鈍化した。一方、自動車・同部品、家電が増加に転じたほか、薬局、ガソリンスタンドが加速した。さらに、衣料品が高い伸びを維持した。

8月小売売上高（前月比+0.56%、7月同+0.46%）の主要13業態の前月比寄与度をみると、押し下げ寄与の業態は、大きい順にその他小売（▲0.03%、同▲0.02%）、家具（▲0.02%、同+0.03%）、スポーツ用品・本・趣味用品（▲0.02%、同+0.02%）となった。一方、押し上げ寄与の業

態は、大きい順に、ガソリンスタンド（+0.41%、7月同0.00%）、自動車・同部品（+0.05%、同▲0.07%）、食品・飲料（+0.04%、同+0.08%）、薬局（+0.03%、同+0.01%）、衣料品（+0.03%、同+0.03%）、百貨店を含む一般小売（+0.03%、同+0.08%）、飲食店（+0.03%、同+0.11%）、建設資材（+0.01%、同+0.01%）、家電（+0.01%、同▲0.01%）と続いた。なお、無店舗小売は0.00%（7月同+0.25%）にとどまった。

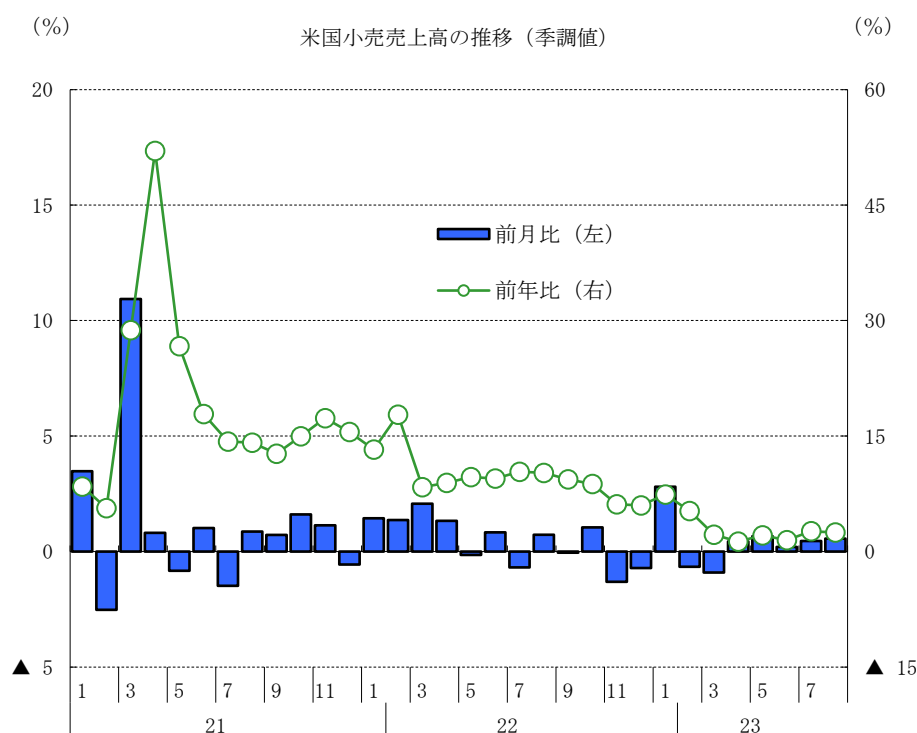
小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
			除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン		
22/08	+0.7	(+10.2)	+0.2	+2.3	+2.9	+0.9	▲1.2	▲0.4	+2.1	▲7.2
22/09	▲0.0	(+9.4)	+0.0	▲0.4	▲0.3	▲1.4	+0.2	▲0.0	+0.2	▲4.0
22/10	+1.0	(+8.8)	+1.0	+1.3	+1.4	+1.6	▲0.4	+0.8	+0.1	+3.8
22/11	▲1.3	(+6.1)	▲1.1	▲2.9	▲2.2	▲2.4	▲11.8	▲0.8	▲0.5	▲2.3
22/12	▲0.7	(+6.0)	▲0.5	▲1.1	▲1.7	▲1.8	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲5.6
23/01	+2.8	(+7.4)	+1.9	+5.7	+6.8	+10.2	+12.4	+1.0	+3.5	▲0.4
23/02	▲0.7	(+5.3)	▲0.5	▲1.1	▲1.1	▲6.5	▲0.2	▲0.1	▲2.5	▲1.8
23/03	▲0.9	(+2.2)	▲0.8	▲1.8	▲1.3	▲2.5	▲0.5	▲0.7	▲1.3	▲0.9
23/04	+0.4	(+1.3)	+0.3	+0.4	+0.9	▲2.2	▲0.9	+0.4	+0.1	▲1.0
23/05	+0.7	(+2.1)	+0.4	+1.5	+1.7	▲0.8	+1.5	+0.1	+0.2	▲2.9
23/06	+0.2	(+1.5)	+0.1	+0.2	+0.5	+1.6	+0.3	+0.1	+0.2	▲0.6
23/07	+0.5	(+2.6)	+0.7	▲0.4	▲0.4	▲1.9	▲1.1	+0.8	+0.9	+0.1
23/08	+0.6	(+2.5)	+0.6	+0.2	+0.3	▲1.0	+0.7	+0.8	+0.9	+5.2

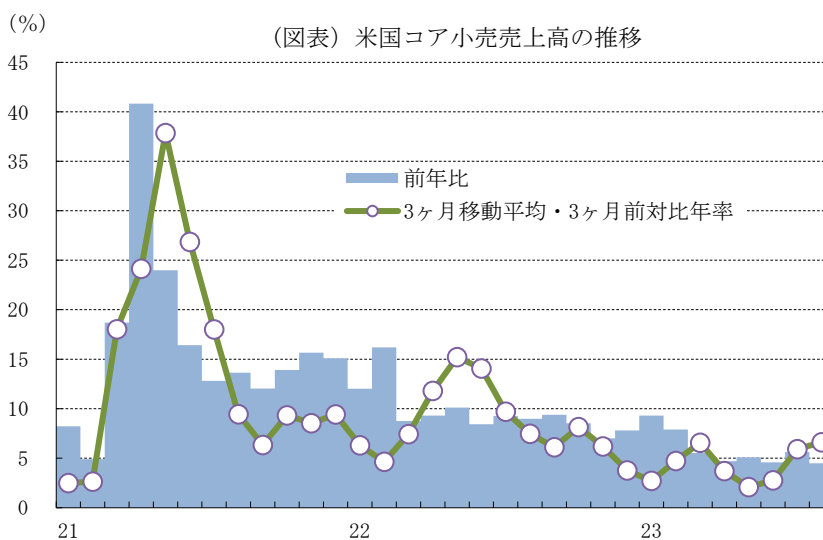
(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比（未季調）。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

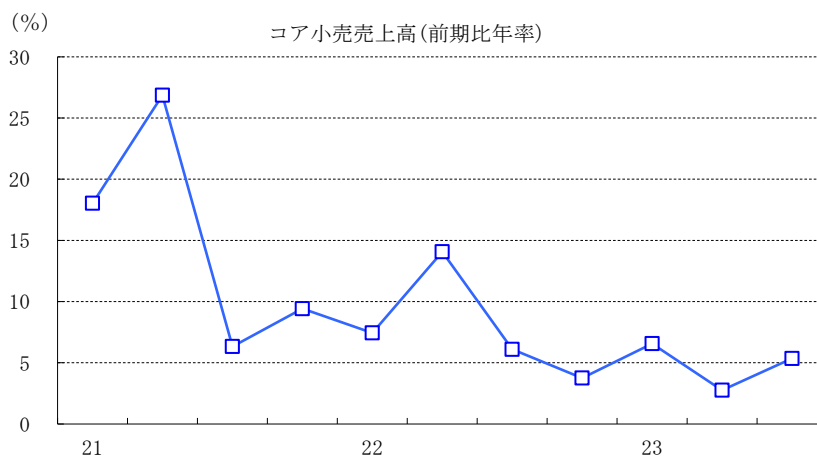
*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。



(出所) 米商務省



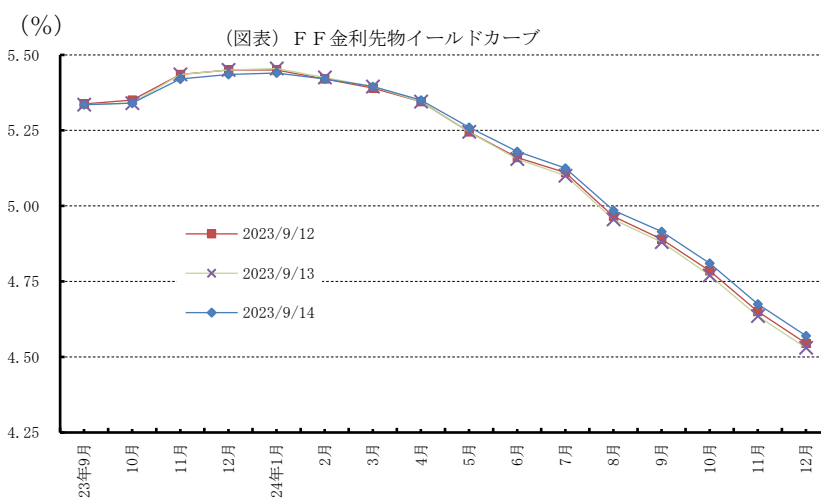
(出所) 米商務省

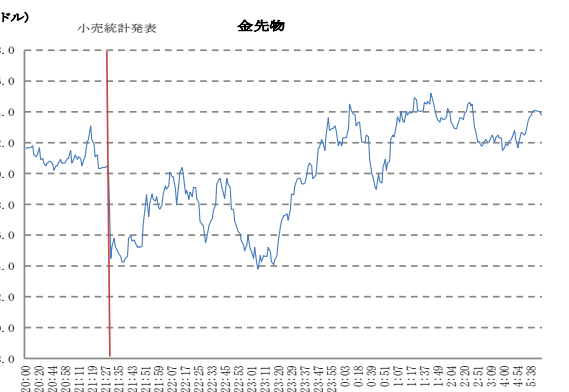
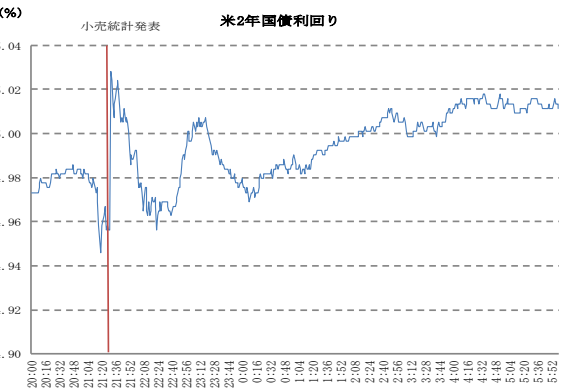
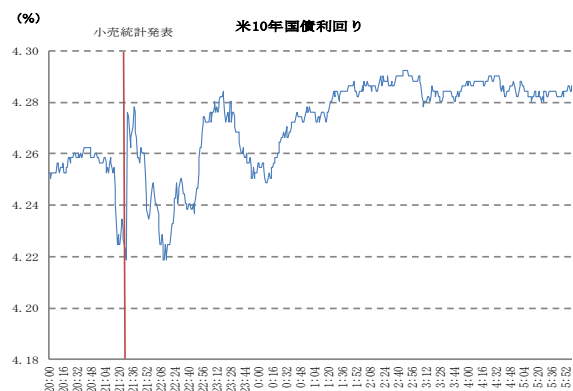
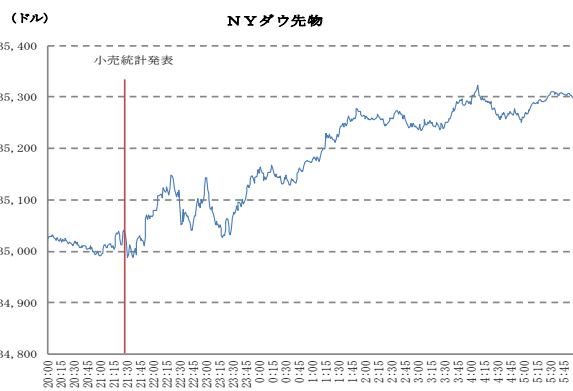
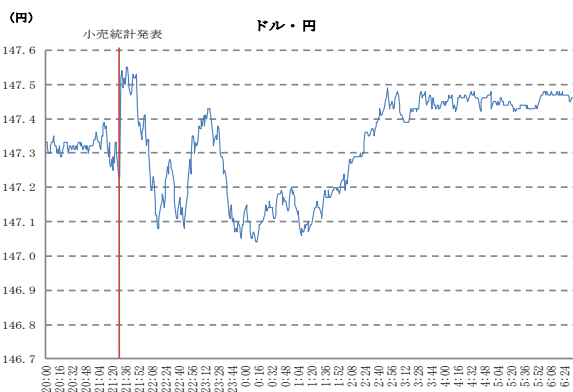


(出所) 米商務省データより作成。

(注) コア小売=建設資材・ガソリン・自動車を除いた小売売上高

(四半期)





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

